

平成 17年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成16年11月5日

上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所

東証 第1部

コード番号 6268

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 興 津 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐 和 博

TEL (03)3578-7070

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	66,538	10.0	5,242	42.2	5,733	48.3
15年9月中間期	60,497	-	3,687	-	3,867	-
16年3月期	125,478		8,345		8,477	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3,460	101.8	27	24	-	-
15年9月中間期	1,715	-	13	50	-	-
16年3月期	4,232		32	72	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 452百万円 15年9月中間期 436百万円 16年3月期 838百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 127,059,853株 15年9月中間期 127,060,654株 16年3月期 127,070,544株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	132,898	50,313	37.9	396	5
15年9月中間期	129,760	44,770	34.5	352	36
16年3月期	130,683	47,718	36.5	374	92

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年9月中間期 127,039,272株 15年9月中間期 127,060,654株 16年3月期 127,080,434株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,529	996	2,846	15,983
15年9月中間期	9,002	1,823	2,643	12,525
16年3月期	15,750	3,804	5,335	14,476

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11社 (除外) - 社 持分法 (新規) 7社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	135,000	10,300	5,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円11銭

業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

1. 企業集団の状況

当社は、平成15年9月29日、株式移転によりティーエスコポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコを完全子会社とする持株会社として設立され、新たに「ナブテスコグループ」を発足しました。

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社9社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

なお、当社はティーエスコポレーション株式会社と株式会社ナブコを平成16年10月1日に吸収合併し、事業持株会社に移行しています。

1. 子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

事業区分	国内	海外
精密機器事業	ティーエスコポレーション(株) * 1	Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. * 1
	大亜真空(株) * 1	Nabtesco Precision Europe Gmb H * 1
	ティーエス ヒートロニクス(株) * 1	Nabtesco Precision USA Inc. * 1
	ログイット(株) * 1	
	シーメット(株) * 1	
	真空サービス(株) * 1	
輸送用機器事業	(株)ナブコ * 1	NABCO USA INC. * 1
	ナブテスコサービス(株) * 1	NABMIC B.V. * 1
	ナブテスコ・マリーン・サービス(株) * 1	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd * 1
	四国マリーン・カタマサービス(株) * 1	Nabtesco Marinetec Co., Ltd. * 1
	(株)ナブテック * 1	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. * 1
	大鉄工(株) * 2	NABCO AUTO TECH Co., Ltd. * 2
	エヌ・ウエムラ(株) * 2	
	(株)高東電子 * 2	
航空・油圧機器事業	ティーエスコポレーション(株) * 1	Nabtesco Aerospace Inc. * 1
	(株)ナブコ * 1	Nabtesco USA Inc. * 1
	(株)スイコー * 1	上海納博特斯克液圧有限公司 * 1
	エス・ティ・エス(株) * 2	
産業用機器事業	(株)ナブコ * 1	P.T.PAMINDO TIGA T * 1
	東洋自動機(株) * 1	上海鉄美機械有限公司 * 1
	ティーエス プレシジョン(株) * 1	NABCO ENTRANCES, INC. * 1
	TSTM(株) * 1	NABCO ENGINEERING LIMITED * 1
	(株)テイ・エス・メカテック * 1	中建納博克自動門有限公司 * 2
	愛新機工(株) * 1	
	(株)麻里布エンジニアリング * 1	
	ナブコドア(株) * 1 * 3	
	ナブコ産業(株) * 1	
	ナブコトート(株) * 1	
	TMTマシナリー(株) * 2	
	ナブコシステム(株) * 2	
	旭光電機(株) * 2	
子会社および関連会社計45社	国内28社	海外17社

*1連結子会社

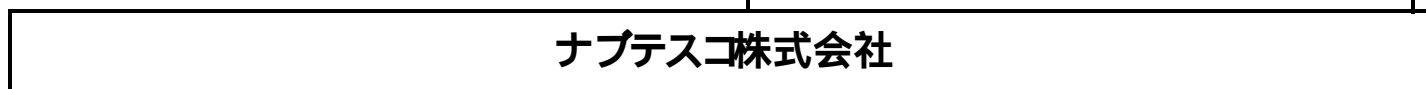
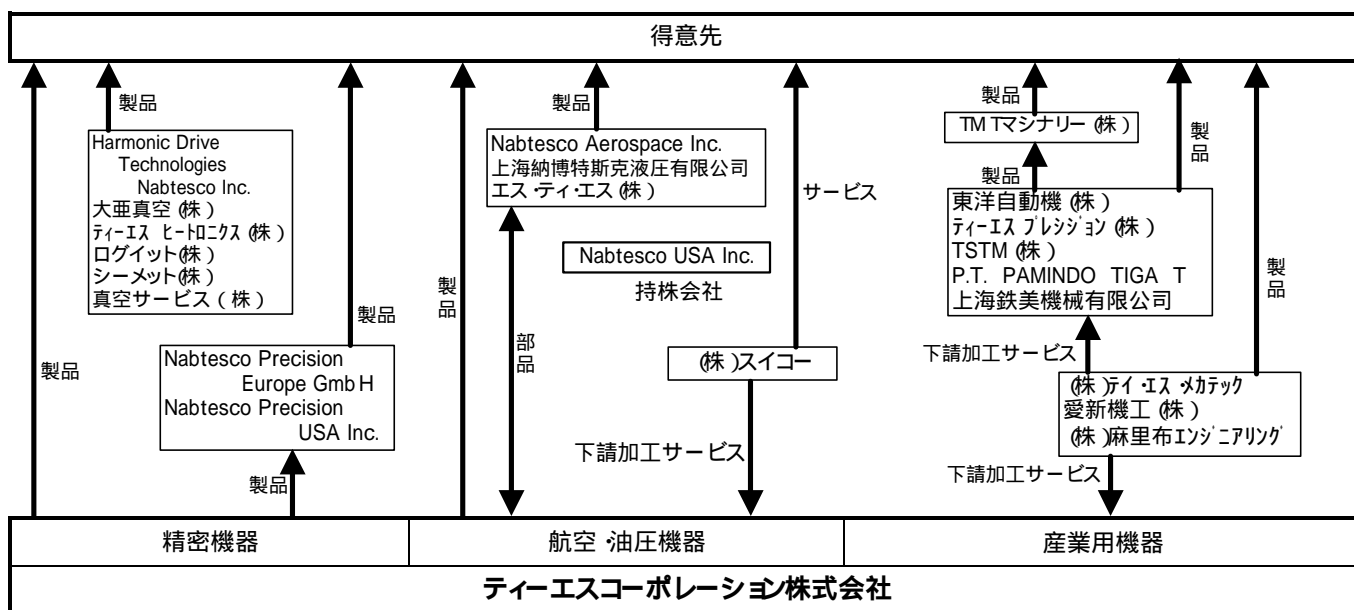
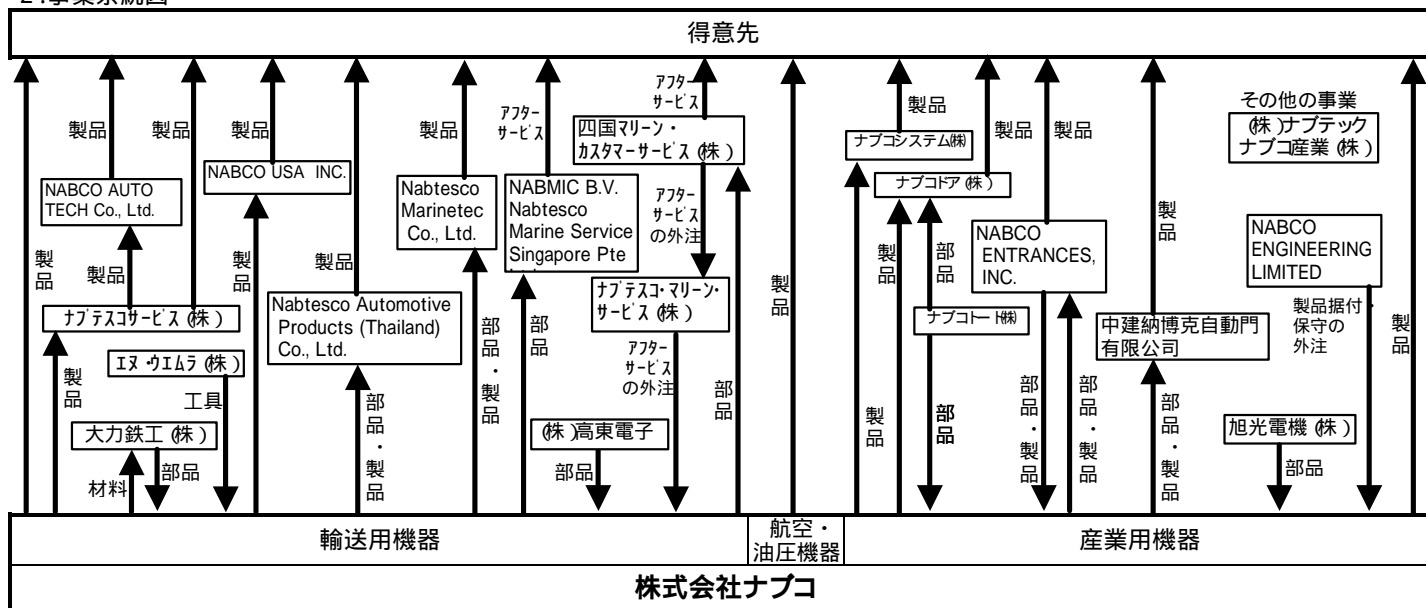
*2持分法適用関連会社

*3ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

(注) 当社グループのうち、下記の会社が平成16年10月に社名変更を行っております。

(旧社名)	(現社名)
ナブコサービス(株)	ナブテスコサービス(株)
ナブコ・マリーン・サービス(株)	ナブテスコ・マリーン・サービス(株)
NABCO ASIA PTE LTD	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd
NABCO MARINETEC CO., LTD.	Nabtesco Marinetec Co., Ltd.

2.事業系統図



2.経営方針

1. 会社の経営の基本方針

平成15年9月29日、当社は株式移転により、ティーエスコポレーション株式会社(旧 帝人製機株式会社)と株式会社ナブコを完全子会社とする持株会社として設立され、新たにナブテスコグループがスタートしました。

その後、平成16年10月1日、当社はティーエスコポレーション株式会社と株式会社ナブコを吸収合併し、事業持株会社に移行しています。

ナブテスコグループの基本方針は、以下のとおりです。

ナブテスコグループは、「空・陸・海におけるモーションコントロールシステム機器の世界トップメーカー」を目指して、以下の基本方針のもとに、グループ全体の永続的な企業価値増大を図ります。

- ・グローバルに活躍する高収益企業グループの形成
- ・高度な専門的技術者集団による世界をリードする技術開発の促進
- ・環境変化に迅速に対応する柔軟な経営組織の構築
- ・強靱な財務体質の確立
- ・高い透明性と企業倫理の維持

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社はグループ全体の収益水準をベースに、株主への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。

内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用します。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上、重要な課題として認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、現状での当社株式の株価水準、流動性等を勘案し、未だ実施すべき状況ではないと判断しておりますが、今後とも重要課題として検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は設立に当たり、中期経営目標として、以下の計数指標を設定しました。

- ・2007年度グループ売上高1,500億円、当期純利益55億円
- ・その中間点である2005年度のグループ売上高1,350億円、当期純利益40億円
- ・2005年度グループROE9%、ROA3%
- ・フリーキャッシュ・フローは3年累計200億円
- ・2005年度末D/Eレシオ0.4

5. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営目標を達成するため、以下の重点戦略を設定しました。

- 1) 統合効果の極大化
 - ・コア技術の融合による新事業・新製品の創出
 - ・油圧機器事業の競争力強化
 - ・間接部門の合理化の推進
- 2) 利益ある成長
 - ・新製品・新事業への展開
 - ・既存事業の安定収益体質の定着と拡大
 - ・財務体質の強化
- 3) 事業持株会社への移行と経営体制の確立
 - ・事業持株会社化による効率的経営体制の構築
- 4) グループコンプライアンス体制の確立

事業別戦略は次のとおりです。

< 精密機器事業 >

- ・次世代精密減速機の開発・上市による競争力の維持、向上
- ・半導体製造装置用移載装置・ドライ真空ポンプの事業化推進
- ・エレベータ巻上機の国内外内製メーカーへの参入
- ・光造形装置、熱制御デバイス、ロギングシステムの早期事業基盤確立

- < 輸送用機器事業 >
 - ・商用車用製品メニューの拡大
 - ・アジア市場の開拓
 - ・船用エンジンの電子化対応新製品の開発
- < 航空・油圧機器事業 >
 - ・航空機新規プログラムの受注確保
 - ・世界トップクラスのフライトコントロール・アクチュエーションシステム サプライヤーとしての地位強化
 - ・油圧機器事業の生産拠点最適化を進め、収益力 競争力を強化
 - ・次世代建機システム技術の確立
 - ・風力発電機用駆動装置の海外向け拡大
- < 産業用機器事業 >
 - ・海外市場の拡大
 - ・プラットフォームスクリーンドア事業の拡大
 - ・包装機械の高速化、周辺技術(無菌技術など)の開発による差別化の推進
 - ・福祉 医療関連機器の事業基盤の早期確立

6. 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は、経営統合によるナブテスコグループとしての統合効果をあげることであります。

既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主を含むステークホルダーとの調和を取りながら、グループ会社を含めた企業価値を最大化することを目的とし、経営の透明性・公正性の確保、意思決定の迅速性を重視した運営を行います。

取締役および監査役の報酬額は、株主総会の承認を得た限度額の範囲で、取締役会または監査役会がそれぞれ決定しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は「取締役会」、「執行役員制」、「監査役会」および「マネジメン・コミッティ」を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しています。

「取締役会」

取締役会は2名の社外取締役を含め10名で構成し、当社および当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として、原則月1回以上開催し、当中間期においては9回開催しています。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社9社の代表者である執行役員を含めたメンバーで、執行役員会を定例会議として開催し、当中間期においては3回開催しています。

「監査役会」

監査役会は3名の社外監査役を含め5名で構成し、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。当中間期においては、監査役会を5回開催しています。

「マネジメン・コミッティ」

取締役会の決定する方針に基づき、当社およびナブテスコグループの業務執行に関する重要事項について審議する機関として「CEO決定審議会」を開催していましたが、この機能に業績報告、業務執行報告を加え、「マネジメン・コミッティ」と改称し、原則月3回開催しています。当中間期においては18回開催いたしました。

「業務監査部」

健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社およびグループ会社の経営活動の効率的な運営と質的な向上を図るため、社長直轄の組織として業務監査部を設置し、内部業務監査機能を強化しています。当中間期においては、社内カンパニー 3社、連結子会社 9社および持分法適用関連会社 1社の業務監査を実施しています。

「企業倫理の実践と徹底」

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「企業行動規範」および「企業行動基準」(ガイドライン)を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めてまいります。

また、本年10月1日、グループのコンプライアンス体制を確立すべく「コンプライアンス推進部」を新設いたしました。当社およびグループ会社の事業経営全般におけるリスクに対する体質の強化を目指します。

「会計監査人」

当社は株主総会の承認を得て、あずさ監査法人与監査契約を締結し、商法の計算書類および証券取引法の財務書類の監査を受けています。

また、国内の主要グループ会社であるティーエスコポレーション(株)および(株)ナブコについてもあずさ監査法人与監査契約を締結し、それぞれ監査を受けています。

海外のグループ会社についても、現地の監査法人与契約を締結し、それぞれ監査証明を受領しています。

「業績開示」

連結決算および単体決算の同時開示のより早期化に努めます。また四半期決算を実施し、四半期開示を実施しています。

(会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役2名は当社の主要株主である帝人(株)(持株比率10.6%)の代表取締役副社長と(株)神戸製鋼所(持株比率6.7%)の監査役であります。帝人(株)および(株)神戸製鋼所とは当社のグループ会社が取引を行っています。

社外監査役3名は帝人エンジニアリング(株)の取締役、当社の完全子会社(株)ナブコの監査役と税理士法人中央青山の顧問であります。帝人エンジニアリング(株)、税理士法人中央青山と当社との取引はありません。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の完全子会社であるティーエスコポレーション(株)は、当社の主要株主である帝人(株)(持株比率10.6%)から無担保社債(50億円)の保証を受けています。

3.経営成績および財政状態

1.経営成績

(1)当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、輸出の堅調、民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などにより、概ね順調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、中国における金融引締めの影響が出ましたが、欧米市場においては自動車業界の設備投資を中心に活況が持続しました。国内市場においても輸出の増加に伴う生産拡大を反映し、好況を維持しました。

このような状況の中、当社はナブテスコグループとしての統合効果の発現、各事業の収益力の一層の向上、使用資本の圧縮と有効活用に努めました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高が665億円(前年同期比10.0%増)、営業利益が52億円(前年同期比4.2%増)、営業外損益と合わせて、経常利益は57億円(前年同期比48.3%増)となり、中間純利益は34億円(前年同期比101.8%増)となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス45億円(前年同期比49.7%減)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、18億円の設備投資を実施しましたが、遊休資産の売却収入により、マイナス9億円(前年同期比45.3%増)にとどまりました。この結果、フリーキャッシュ・フローはプラス35億円(前年同期比50.8%減)となりました。

これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金支払等によりマイナス28億円(前年同期比7.7%減)となり、現金および現金同等物の当中間期末残高は、当中間期に新規連結による増加分と併せ15億円増加し、159億円(前年同期比27.6%増)となりました。また有利子負債残高は295億円(前年同期比14.0%減)となりました。

セグメント別の事業の概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比33億円増加(前年同期比28.3%増)し150億円、営業利益は前年同期比8億円増加(前年同期比58.1%増)の23億円となりました。

精密減速機は、国内外の自動車メーカーの設備投資が継続し産業用ロボット向けの売上が好調に推移しました。また工作機械向け・半導体製造装置向けについても市場の活況を受け好調でありました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比7億円増加(前年同期比4.4%増)し172億円、営業利益は前年同期比4億円増加(前年同期比87.0%増)の8億円となりました。

鉄道車両用では、国内での伸び悩みはあったものの海外向けが堅調に推移し、自動車用ブレーキ分野では排ガス規制による2003年度の需要増の反動を新車代替需要の増加によりカバーし、高水準を維持しました。船用エンジン制御システムは船舶の高レベルの建造隻数を背景に売上高を伸ばしました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比7億円増加(前年同期比4.5%増)し175億円となりましたが、営業利益は前年同期比2億円減少(前年同期比29.3%減)の6億円にとどまりました。

航空機器は、米国同時テロ以降の市場低迷とイラク戦争などの影響により民間航空業界の事業環境は依然として改善の傾向が見えず、厳しい環境が続きました。

油圧機器は、中国市場の金融引締め政策による設備投資の減少の影響が出ましたが、欧米市場の活況により高水準の売上となりました。しかしながら、素材調達価格の上昇や、急激な生産増に対応するため、採算性が低下しました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比12億円増加(前年同期比7.9%増)し166億円、営業利益は前年同期比5億円増加(前年同期比71.3%増)の13億円となりました。

自動ドア関連分野では、建物用自動ドアの売上が堅調に推移し、産業機械分野では、国内外食品業界ならびに自動車業界の設備投資により、食品用自動充填包装機械、工作機械の売上が好調でありました。

(2)通期の見通し

2004年度下半期の経営環境は、中国市場における金融引締めの影響、原油をはじめとする基礎資材の高騰、米国経済の先行き、為替動向などの不安材料があり、景気の先行きは決して予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、新規事業の育成、新製品の上市および開発の加速を図るとともに、コストダウンに注力してまいります。

2004年度の業績見通しは、当初の予想を上回り、売上高は1,350億円、営業利益100億円、経常利益103億円、当期純利益54億円の見込みであり、ROEは10.8%を予測しております。

2.財政状態

当中間期の連結財政状態」

手許資金は163億円の高水準ですが、下期の社債償還50億円および借入金の返済にその一部を充当の予定です。手許資金・たな卸資産増加を背景に、総資産は1,328億円と若干増加しました。また、有利子負債は295億円となり引き続き減少しております。

当中間期の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス45億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス28億円となりました。

平成16年度の連結財政状態」

平成16年度につきましては、手許資金による社債の償還、借入金の返済等により圧縮され、総資産は1,315億円、有利子負債は、当中間期に比し47億円減少の248億円となる見込みです。

また、株主資本は19億円増加の522億円、株主資本比率は39.7%となる見込みです。

平成16年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス95億円を予定しており、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス42億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還、借入金の返済等により、マイナス80億円と予想しております。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16.9.30現在)	前年中間期 (平成15.9.30現在)	増 減	前 期 (平成16.3.31現在)
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	(74,476)	(69,101)	(5,374)	(70,888)
現金及び預金	16,311	8,621	7,689	14,801
受取手形及び売掛金	38,939	37,767	1,172	38,580
たな卸資産	15,556	14,167	1,388	13,226
繰延税金資産	2,430	1,864	566	2,415
その他	1,617	6,920	5,302	2,232
貸倒引当金	379	239	140	367
固 定 資 産	(58,422)	(60,659)	(2,236)	(59,794)
有形固定資産	(42,721)	(43,980)	(1,259)	(42,895)
建物及び構築物	16,134	17,104	970	16,385
機械装置及び運搬具	9,092	9,160	68	8,718
土地	14,481	14,990	509	14,881
その他	3,013	2,725	288	2,910
無形固定資産	(1,969)	(1,892)	(76)	(1,983)
投資その他の資産	(13,731)	(14,785)	(1,053)	(14,915)
投資有価証券	9,474	7,742	1,732	9,333
繰延税金資産	1,826	3,891	2,064	2,492
その他	2,685	3,423	737	3,394
貸倒引当金	254	271	16	304
資 産 合 計	132,898	129,760	3,138	130,683

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成15.9.30現在)	増 減	前 期 (平成16.3.31現在)
[負 債 の 部]				
流 動 負 債	(53,342)	(46,915)	(6,426)	(52,441)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,530	23,916	1,613	24,133
短 期 借 入 金	11,995	13,499	1,504	13,723
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	5,000	-	5,000	5,000
未 払 法 人 税 等	1,108	1,177	69	1,747
賞 与 引 当 金	-	900	900	987
そ の 他	9,708	7,421	2,287	6,848
固 定 負 債	(25,925)	(34,847)	(8,921)	(27,302)
社 債	-	5,000	5,000	-
長 期 借 入 金	12,513	15,826	3,312	13,095
退 職 給 付 引 当 金	12,570	12,581	10	12,802
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	154	595	441	690
そ の 他	686	843	157	713
負 債 合 計	79,268	81,763	2,494	79,744
[少 数 株 主 持 分]				
少 数 株 主 持 分	3,316	3,226	89	3,220
[資 本 の 部]				
資 本 金	10,000	10,000	-	10,000
資 本 剰 余 金	17,709	17,658	51	17,709
利 益 剰 余 金	21,460	16,167	5,293	18,677
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,288	1,646	641	2,473
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,039	654	385	1,060
自 己 株 式	105	47	58	81
資 本 合 計	50,313	44,770	5,542	47,718
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	132,898	129,760	3,138	130,683

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9.30	前 年 中 間 期 自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30	増 減	前 期 自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3.31
売 上 高	66,538	60,497	6,041	125,478
売 上 原 価	50,802	46,927	3,875	97,187
売 上 総 利 益	15,735	13,569	2,165	28,291
販売費及び一般管理費	10,493	9,882	611	19,946
営 業 利 益	5,242	3,687	1,554	8,345
営 業 外 収 益	930	868	62	1,693
受 取 利 息	11	22	11	42
受 取 配 当 金	52	15	36	38
持分法による投資利益	452	436	15	838
為 替 差 益	95	-	95	-
賃 貸 料 収 益	208	205	3	418
そ の 他	110	187	76	354
営 業 外 費 用	439	688	248	1,561
支 払 利 息	260	329	69	616
為 替 差 損	-	126	126	277
たな卸資産処分損	22	39	16	183
そ の 他	157	192	35	482
経 常 利 益	5,733	3,867	1,866	8,477
特 別 利 益	180	144	36	180
固定資産売却益	157	5	152	16
投資有価証券売却益	-	117	117	121
貸倒引当金戻入益	22	21	1	43
特 別 損 失	439	1,306	867	2,058
固定資産処分損	88	111	23	709
投資有価証券評価損	13	-	13	61
ゴルフ会員権評価損	2	8	5	100
退職給付費用	-	1,183	1,183	1,183
賃借物件解約損	335	-	335	-
そ の 他	-	3	3	3
税金等調整前中間(当期)純利益	5,474	2,705	2,769	6,599
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,320	250	2,239
法 人 税 等 調 整 額	808	463	1,271	147
少 数 株 主 利 益	135	133	2	275
中 間 (当 期) 純 利 益	3,460	1,715	1,745	4,232

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9.30	前 年 中 間 期 自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30	増 減	前 期 自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3.31
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	17,709	17,904	195	17,904
資本剰余金増加高	-	72	72	123
株式移転前完全子会社の 増資による新株の発行	-	72	72	72
自己株式処分差益	-	-	-	51
自己株式処分差損	0	-	0	-
資本剰余金減少高	-	317	317	317
株式移転交付金	-	317	317	317
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,709	17,658	51	17,709
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	18,677	14,937	3,740	14,937
利益剰余金増加高	3,733	1,715	2,018	4,232
中間(当期)純利益	3,460	1,715	1,745	4,232
連結子会社増加による増加高	242	-	242	-
持分法適用関連会社増加 による増加高	30	-	30	-
利益剰余金減少高	950	485	464	492
配当金	444	437	7	437
取締役賞与金	74	48	26	48
在外子会社退職給付債務繰入額	-	-	-	7
連結子会社増加による減少高	394	-	394	-
持分法適用関連会社増加 による減少高	35	-	35	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,460	16,167	5,293	18,677

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

科目	期別		増	減	前	
	当 中 間 期	前 年 中 間 期			自 平 成 15. 4. 1	期
	自 平成16. 4. 1	自 平成15. 4. 1			自 平成15. 4. 1	至 平成16. 3. 31
	至 平成16. 9. 30	至 平成15. 9. 30			至 平成16. 3. 31	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	5,474	2,705		2,769		6,599
減価償却費	2,123	2,131		7		4,508
連結調整勘定償却額	27	28		1		57
貸倒引当金の増減額	41	81		39		13
退職給付引当金の増減額	239	1,349		1,589		1,597
役員退職慰労引当金の減少額	538	253		285		158
受取利息及び受取配当金	63	38		25		80
支払利息	260	329		68		616
為替差損益	0	3		2		6
持分法による投資利益	452	436		15		838
固定資産売却益	157	5		152		16
固定資産処分損	88	111		23		709
投資有価証券売却益	-	117		117		121
投資有価証券評価損	13	-		13		61
ゴルフ会員権評価損	2	8		5		100
賃借物件解約損	335	-		335		-
売上債権の増減額	595	4,001		4,597		2,941
たな卸資産の増減額	2,197	116		2,314		863
その他資産の増減額	86	1,156		1,242		1,274
仕入債務の増減額	1,609	608		2,218		316
未払消費税等の減少額	20	51		30		63
その他負債の増減額	827	247		1,075		343
役員賞与の支払額	80	54		26		54
小 計	6,289	10,041		3,752		17,358
利息及び配当金の受取額	250	84		166		126
利息の支払額	272	344		72		629
法人税等の支払額	1,737	778		959		1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,529	9,002		4,472		15,750
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	6	12		6		45
定期預金の払戻による収入	3	4		1		23
有形固定資産の取得による支出	1,857	1,982		125		4,381
有形固定資産の売却による収入	1,311	49		1,261		729
無形固定資産の取得による支出	122	-		122		-
有価証券の売却による収入	20	-		20		-
関連会社株式の取得による支出	318	-		318		-
投資有価証券の取得による支出	2	572		570		703
投資有価証券の売却による収入	13	449		436		640
貸付金の実行による支出	11	4		7		15
貸付金の回収による収入	2	6		4		15
その他投資活動による支出	216	234		18		68
その他投資活動による収入	187	473		285		-
投資活動によるキャッシュ・フロー	996	1,823		827		3,804
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純減少額	546	850		304		1,496
長期借入金の借入れによる収入	-	194		194		191
長期借入金の返済による支出	1,771	1,629		142		3,350
株式移転前完全子会社の株式発行による収入	-	144		144		144
自己株式の取得による支出	24	29		4		110
自己株式の売却による収入	-	-		-		98
株式移転交付金の支払額	-	-		-		317
配当金の支払額	444	434		10		435
少数株主への配当金の支払額	59	39		20		60
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,846	2,643		203		5,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	59		53		64
現金及び現金同等物の増加額	691	4,595		3,903		6,546
現金及び現金同等物の期首残高	14,476	7,929		6,546		7,929
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	815	-		815		-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,983	12,525		3,458		14,476

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(イ) 連結子会社の数 --- 36社

主要会社名 : 「1. 企業集団の状況」に記載

新たに ナブテスコ マリン サービス(株) 他10社を連結の範囲に含め、全ての子会社を連結子会社としている。

(ロ) 非連結子会社の数 --- 0社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 --- 9社

主要会社名 : 「1. 企業集団の状況」に記載

新たに ナブシステム(株) 他6社を持分法の適用の範囲に含め、全ての関連会社に持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco Precision USA Inc.、Nabtesco USA Inc.、NABCO ENTRANCES, INC.、NABCO USA Inc.、Nabtesco Precision Europe GmbH、NABMIC B.V.、P.T. PAMINDO TIGA T. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd.、Nabtesco Marinetec Co., Ltd.、Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.、NABCO ENGINEERING LIMITED、上海納博特斯克液压有限公司及び上海鉄美有限公司であり、その中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。

なお、中間決算日の異なる連結子会社15社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの --- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの --- 主として移動平均法による原価法

デリバティブ ---- 時価法

たな卸資産

評価基準 ---- 原価法

ただし、在外連結子会社は、主として低価法によっている。

評価方法

製品 仕掛品 --- ティーエスコポレーション(株)及びその連結子会社は、主として総平均法(一部は個別法)によっている。

(株)ナブコ及びその連結子会社は、主として移動平均法によっている。

原材料 ----- 主として移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結子会社 --- 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び(株)ナブコの建物は定額法を採用している。

なお、ティーエスコポレーション(株)及びその国内連結子会社の取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 --- 主として定額法

無形固定資産 --- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ---

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権 --- 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法

- 退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。
 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- 役員退職慰労引当金 --- 役員退職金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション、金利スワップ
- ・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

8. 利益処分項目等の取扱い

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

未払従業員賞与

(株)ナブコにおいて前期まで未払従業員賞与は賞与引当金に計上していたが、賞与の支給額を合理的に算定することができるようになったため、当中間連結会計期間から未払費用(流動負債「その他」)に含めて計上している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,567	68,774
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	2,390	1,866
3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額(簿価)		
有形固定資産	1,877	1,670
投資有価証券	537	537
計	2,414	2,207
上記に対応する債務		
短期借入金	90	74
長期借入金	116	128
契約履行保証	257	245
計	464	448
4. 偶発債務 債務保証		
エス・ティ・エス(株)	500	380
(株)高東電子	71	76
エヌ・ウエムラ(株)	-	3
小松(常州)鑄造有限公司	34	-
	(2,647千人民元)	
中建納博克自動門有限公司	38	36
計	(350千米ドル)	(350千米ドル)
	645	496
5. 発行済株式総数及び期末自己株式数		
発行済株式総数	普通株式 127,212,607 株	127,212,607 株
中間期末(期末)自己株式数	普通株式 173,335 株	132,173 株

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 ————— (百万円)	前 期 ————— (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料賃金	2,736	5,813
賞 与	1,188	953
退職給付費用	503	992
役員退職慰労引当金繰入額	53	219
研究開発費	1,222	2,829
旅費交通費	545	992
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,906	4,356
3. 固定資産売却益の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	-	6
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3	5
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1	0
土 地	153	3
4. 固定資産処分損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	6	423
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	57	148
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	15	51
土 地	10	86

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 ————— (百万円)	前 期 ————— (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	16,311	14,801
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	327	324
現金及び現金同等物	15,983	14,476

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連結
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,099	17,241	17,533	16,664	66,538	-	66,538
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	49	168	633	266	1,116	(1,116)	-
計	15,148	17,409	18,167	16,930	67,655	(1,116)	66,538
営業費用	12,826	16,544	17,491	15,549	62,413	(1,116)	61,296
営業利益	2,321	864	675	1,381	5,242	-	5,242

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)精密機器事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタルタイミングシステム
- (2)輸送用機器事業 ... 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4)産業用機器事業 ... 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

前期(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連結
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,439	33,719	33,453	32,866	125,478	-	125,478
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	26	1,123	198	1,393	(1,393)	-
計	25,485	33,745	34,576	33,064	126,872	(1,393)	125,478
営業費用	22,219	32,671	33,028	30,607	118,526	(1,393)	117,133
営業利益	3,266	1,074	1,548	2,456	8,345	-	8,345

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)精密機器事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタルタイミングシステム
- (2)輸送用機器事業 ... 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4)産業用機器事業 ... 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	55,656	4,233	3,309	3,338	66,538	-	66,538
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,828	252	409	27	5,517	(5,517)	-
計	60,484	4,486	3,719	3,366	72,056	(5,517)	66,538
営 業 費 用	55,904	4,155	3,492	3,261	66,814	(5,517)	61,296
営 業 利 益	4,580	330	226	104	5,242	-	5,242

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)ア ジ ア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2)北 米……………アメリカ
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

前 期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	105,549	7,108	6,966	5,854	125,478	-	125,478
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,348	224	778	-	11,351	(11,351)	-
計	115,897	7,332	7,745	5,854	136,830	(11,351)	125,478
営 業 費 用	108,759	6,740	7,258	5,726	128,484	(11,351)	117,133
営 業 利 益	7,138	591	486	127	8,345	-	8,345

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)ア ジ ア……………インドネシア、中国
 (2)北 米……………アメリカ
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

(3) 海外売上高

当 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単 位 : 百 万 円)

	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	その他の地域	計
. 海 外 売 上 高	7,695	3,992	4,048	296	16,033
. 連 結 売 上 高					66,538
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	11.6	6.0	6.1	0.4	24.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)ア ジ ア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2)北 米……………アメリカ
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (4)その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単 位 : 百 万 円)

	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	その他の地域	計
. 海 外 売 上 高	15,488	8,204	7,366	523	31,583
. 連 結 売 上 高					125,478
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.4	6.5	5.9	0.4	25.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)ア ジ ア……………中国、韓国、インド
 (2)北 米……………アメリカ
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア
 (4)その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

	当 中 間 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		
取 得 価 額 相 当 額	2,067	1,993
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,248	1,204
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	819	789
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1 年 以 内	288	333
1 年 超	530	455
計	819	789
(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	194	411
減価償却費相当額	194	411
(4)減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引		
(1)未経過リース料		
1 年 以 内	82	80
1 年 超	218	153
計	300	233

有価証券関係

当 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

1. 売買目的有価証券
該当事項なし。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間期末 (平成16.9.30現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,923	6,793	3,869
(2) 債券	8	9	1
(3) その他	6	8	1
小 計	2,939	6,812	3,872
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	40	35	4
(2) 債券	85	77	7
(3) その他	-	-	-
小 計	125	113	12
合 計	3,064	6,925	3,860

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しています。

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間期末 (平成16.9.30現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買を除く)	158	
非上場債券(社債)	20	
合 計	178	

前 期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項なし。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	前 期 末 (平成16.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,938	7,126	4,188
(2) 債券	17	18	1
(3) その他	6	7	0
小 計	2,962	7,152	4,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	42	33	8
(2) 債券	85	78	7
(3) その他	-	-	-
小 計	127	111	15
合 計	3,089	7,264	4,174

4. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	前 期 末 (平成16.3.31現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買を除く）	212	
非上場債券（社債）	31	
合 計	243	

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

当 中 間 期
(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

- (1) 取引の内容
 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。
- (2) 取引に対する取組方針
 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。
- (3) 取引の利用目的
 当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。
- (4) 取引に係るリスクの内容
 当社グループが利用している先物為替予約取引及び為替予約オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。
 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。
- (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等
 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

前 期
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

- (1) 取引の内容
 同 左
- (2) 取引に対する取組方針
 同 左
- (3) 取引の利用目的
 同 左
- (4) 取引に係るリスクの内容
 同 左
- (5) 取引に係るリスク管理体制
 同 左
- (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等
 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

当 中 間 期
(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

- (1) 通貨関連
 該当事項なし。

- (2) 金利関連
 該当事項なし。

前 期
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等		時価	益
		超		
為替予約取引				
売建				
米ドル	74	-	72	2
タイバツ	12	-	12	0
合 計	87	-	84	2

- (2) 金利関連
 該当事項なし。

5. 生産・受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

期別 部門	当 中 間 期 自 平成16.4. 1 至 平成16.9.30		前 期 自 平成15.4. 1 至 平成16.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
精密機器事業	15,453	23.2	26,167	20.5
輸送用機器事業	16,650	25.0	33,898	26.6
航空・油圧機器事業	17,882	26.9	33,886	26.5
産業用機器事業	16,587	24.9	33,754	26.4
合 計	66,574	100.0	127,706	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位：百万円)

期別 部門	当 中 間 期 自 平成16.4. 1 至 平成16.9.30		前 期 自 平成15.4. 1 至 平成16.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
精密機器事業	15,351	21.7	28,057	20.9
輸送用機器事業	17,665	24.9	34,906	26.0
航空・油圧機器事業	19,516	27.6	37,304	27.7
産業用機器事業	18,294	25.8	34,132	25.4
合 計	70,828	100.0	134,401	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 売上高

(単位：百万円)

期別 部門	当 中 間 期 自 平成16.4. 1 至 平成16.9.30		前 期 自 平成15.4. 1 至 平成16.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
精密機器事業	15,099	22.7	25,439	20.3
輸送用機器事業	17,241	25.9	33,719	26.9
航空・油圧機器事業	17,533	26.4	33,453	26.6
産業用機器事業	16,664	25.0	32,866	26.2
合 計 (内、海外)	66,538 (16,033)	100.0 (24.1)	125,478 (31,583)	100.0 (25.2)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門	当 中 間 期 自 平成16.4. 1 至 平成16.9.30		前 期 自 平成15.4. 1 至 平成16.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
精密機器事業	6,462	14.0	6,210	15.0
輸送用機器事業	11,269	24.4	10,538	25.4
航空・油圧機器事業	18,290	39.6	16,308	39.3
産業用機器事業	10,180	22.0	8,395	20.3
合 計	46,203	100.0	41,452	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。